

各 位

会 社 名 バリュークリックジャパン株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 岡本文人  
 (コード番号 4759 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 経営企画管理本部マネージャー 藤田圭輔  
 (TEL. 03 - 5414 - 3203)

平成16年12月期決算短信の一部追加に関するお知らせ

平成17年2月10日に開示いたしました「平成16年12月期決算短信(連結)」「平成16年12月期個別財務諸表の概要」の記載内容について、下記のとおり一部追加いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との対比は行っておりません。

記

1. 「平成16年12月期決算短信(連結)」における税効果会計関係

当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	5,271千円
減価償却繰入限度超過額	20,436千円
税務上の繰越欠損金	50,301千円
有価証券評価差額	40千円
繰延税金資産小計	76,049千円
評価性引当金	50,301千円
繰延税金資産合計	25,748千円
(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税等均等割	1.3%
IT投資促進税制による税額控除	4.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%

2. 「平成16年12月期決算短信(連結)」における関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	(株)ライブドア	東京都新宿区	24,030	インターネット関連事業	71.92	役員2名	当社役務の提供及び仕入	売上高 営業費用 営業譲渡高 受取利息 支払利息 資金の貸付 借入金を支払	115,761 36,213 120,000 2,295 553 1,000,000 240,000	売掛金 買掛金 未払金 未払費用	64,916 119,536 20,890 7,566

(注) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は 職業	議決権等の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員	ジョナサン・ヘンドリックセン			当社取締役				社宅の賃料	1,505		
役員	藤原和宏			当社取締役				社宅の賃料	1,013	前払費用	250

(注1) 取引金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 役員への社宅賃料の金額については、市場価格等を勘案して決定しております。

(注3) なお、ジョナサン・ヘンドリックセンは平成16年8月1日をもって取締役を辞任しており、取引金額については、同日までの金額を記載しております。

3. 「平成16年12月期個別財務諸表の概要」における税効果会計関係

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳 (繰延税金資産)		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別内訳	
減価償却繰入限度超過額	27,844千円	未払事業税	5,271千円
有価証券評価差額	198千円	減価償却繰入限度超過額	20,436千円
繰延税金資産合計	28,042千円	有価証券評価差額	40千円
		繰延税金資産合計	25,748千円
(繰延税金負債)			
事業税	67千円		
繰延税金負債合計	67千円		
繰延税金資産の純額	27,975千円		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率の差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	9.1%	住民税均等割	1.3%
その他	3.4%	IT投資促進税制による税額控除	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%	その他	0.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>(注) 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が930千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が923千円、その他有価証券評価差額金のマイナス残高が6千円、それぞれ増加しております。</p>	

以上